

運用報告書（全体版）

第 4 期

（決算日 2025年 4 月25日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2031年4月25日(金)まで（設定日：2021年5月7日（金））
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	主として国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 株式以外の資産への実質投資割合は信託財産の総額の50%以下とします。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブ等の直接利用は行いません。 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分 配 方 針	年1回（原則として4月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



SBI国内大小成長株ファンド （愛称: 大小） 特化型

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI国内大小成長株ファンド（愛称：大小）」は、2025年4月25日に第4期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1－6－1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
(設 定 日)	円	円	%	%	百万円
2021年5月7日	10,000	—	—	—	1,969
1期(2022年4月25日)	8,750	0	△12.5	96.7	1,560
2期(2023年4月25日)	8,955	0	2.3	98.5	1,287
3期(2024年4月25日)	11,025	0	23.1	97.5	1,068
4期(2025年4月25日)	10,566	0	△4.2	96.7	745

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
(注3) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2024年4月25日	11,025	—	97.5
4月末	10,920	△1.0	95.5
5月末	11,070	0.4	95.3
6月末	11,585	5.1	97.1
7月末	11,144	1.1	97.5
8月末	11,169	1.3	95.9
9月末	11,591	5.1	96.4
10月末	11,231	1.9	97.5
11月末	11,412	3.5	97.1
12月末	11,611	5.3	95.2
2025年1月末	11,377	3.2	98.3
2月末	10,854	△1.6	97.2
3月末	11,018	△0.1	98.2
(期 末)			
2025年4月25日	10,566	△4.2	96.7

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年4月26日から2025年4月25日まで）

○基準価額等の推移



（注1）当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国のインフレ鈍化傾向や円安
- ・米国の関税問題の早期解決、企業活動への影響の低下
- ・米国の消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・賃上げ、インバウンドなど国内景気の好調持続
- ・新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始

下落要因

- ・日銀の追加利上げ観測を背景にした円高、米国の対中半導体規制
- ・米国の関税問題の長期化、企業活動への悪影響の増大
- ・米国のインフレ率高止まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待の後退
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

○投資環境

当期中の株式市場は下落しました。期初から2024年6月にかけて、米国のインフレ鈍化傾向や円安進行を支えに底堅く推移し、7月には日経平均株価とTOPIX（東証株価指数）がともに史上最高値を更新しました。その後は日銀の追加利上げ観測を背景に円高に振れたことや、米国の対中半導体規制が嫌気され急反落し、米景気懸念も重なり「ブラックマンデー」に匹敵する規模の暴落が発生しましたが、米景気減速への過度な警戒感が和らぎ持ち直しました。9月以降は自民党総裁選や衆議院議員総選挙など国内政治情勢に左右される展開となりました。11月の米大統領選挙ではトランプ前米大統領が勝利し、政策期待から日本株も一時強含んだものの、関税政策への懸念やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化が重荷になりました。2025年に入り、日銀の追加利上げ観測に加え、トランプ米大統領の関税政策による貿易摩擦激化への警戒感が本格的に強まり急落しました。円安是正圧力も警戒される中で円高が進み、期末まで軟調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

当ファンドは、2021年5月7日に運用をスタートし、当期は第4期となります。当ファンドは設定日以降、国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドを高位に組入れています。当期の基準価額は4.2%の下落となりました。

＜スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）＞

※以下のコメントの内容は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものであり、対象期間は2024年4月16日～2025年4月15日です。

当期の日本株式市場は乱高下する相場となりました。期初は円安や米株高に支えられ、2024年7月には日経平均・TOPIXともに一時過去最高値を更新しましたが、その後日銀のタカ派姿勢（金融引き締めに向き姿勢）から円高が進行し、8月には歴史的な下落となりました。11月にはトランプ氏が米大統領選で当選し、米国を中心にAI投資拡大期待が広がり、日本株式市場も上昇基調で推移しました。期末は、トランプ米大統領の追加関税発表や米国景気の先行きへの懸念で、日本株式市場は大幅に下落しましたが、その後米国関税政策への過度の懸念が和らぎ、相場は回復基調となり当期を終えました。

＜SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）＞

※以下のコメントの内容は、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

当期の株式市場は、2024年8月と2025年4月に大きな相場変動がありました。特に期末にかけては、トランプ米大統領による関税政策に大きく影響を受け、米スタグフレーション懸念の高まりと共に大幅下落と急騰を繰り返しました。

このように足元の株式市場はトランプ米大統領の政策が波乱要因となっていますが、そのような不確実性の高い相場環境では、自らの力により成長する革新成長企業に厳選投資をしている当ファンドの優位性が発揮される良い機会になると考えています。また、東証によるグロース市場改革のニュースフローも増えてきました。グロース市場へ上場している企業にも変化が期待されるなか、経営者の意思・意識について個別面談で議論を交わし、各企業の成長の実現可能性を見極めてまいります。

弊社では2024年4月から2025年3月までの間に延べ1,055社の経営者と個別直接面談を実施し、新たな投資助言候補の発掘に努めてきました。外部環境が不安定になるなか、今後、決算発表時に出される会社計画は過度に保守的になる可能性があります。内容を緻密に精査し、高い成長が見込まれ、且つ株価に織り込まれていない革新成長企業を見出していきます。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額の水準などを考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2024 年 4 月 26 日～ 2025 年 4 月 25 日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,109

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の運用方針／投資戦略

＜当ファンド＞

引き続き、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、指定投資信託証券である、「スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）」および「SBI 中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）」への投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

＜スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）＞

マザーファンドの組入比率は、引き続き原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

＜SBI 中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）＞

運用方針としましては、引き続き中小型成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 4 月26日～2025年 4 月25日)

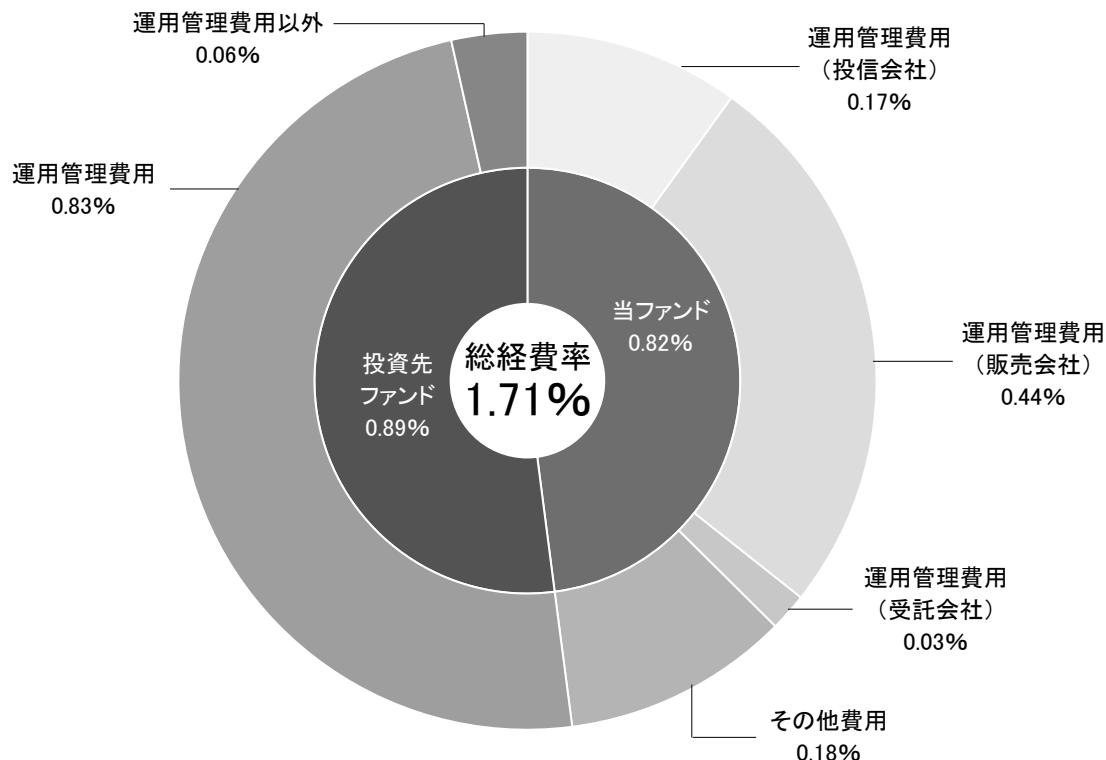
項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	72	0.638	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(19)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(49)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	20	0.181	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(8)	(0.072)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	(12)	(0.109)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	92	0.819	
期中の平均基準価額は、11,248円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**1.71%**です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.71
①当ファンドの費用の比率	0.82
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買および取引の状況

(2024年 4 月26日～2025年 4 月25日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)	口	千円	口	千円
		25, 897, 071	23, 600	123, 816, 234	109, 600
	スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	—	—	147, 200, 967	213, 000
合 計		25, 897, 071	23, 600	271, 017, 201	322, 600

(注 1) 金額は受け渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 4 月26日～2025年 4 月25日)

当期中における利害関係人との取引はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 4 月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)	541, 333, 767	443, 414, 604	375, 660	50. 4
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	399, 690, 556	252, 489, 589	345, 456	46. 3
合 計	941, 024, 323	695, 904, 193	721, 117	96. 7

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注 2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年 4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	721, 117	96. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27, 852	3. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	748, 969	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2025年 4月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	748, 969, 418円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27, 852, 044
投資信託受益証券(評価額)	721, 117, 107
未 収 利 息	267
(B)負 債	3, 360, 809
未 払 解 約 金	1, 427
未 払 信 託 報 酬	2, 659, 342
そ の 他 未 払 費 用	700, 040
(C)純 資 産 総 額(A－B)	745, 608, 609
元 本	705, 639, 656
次 期 繰 越 損 益 金	39, 968, 953
(D)受 益 権 総 口 数	705, 639, 656口
1 万口当たり基準価額(C／D)	10. 566円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

設定元本額	968, 741, 569円
期中追加設定元本額	31, 179, 218円
期中一部解約元本額	294, 281, 131円

○損益の状況 (2024年 4月26日～2025年 4月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	37, 807円
受 取 利 息	37, 835
支 払 利 息	△ 28
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△25, 339, 451
売 買 益 損	11, 661, 378
売 買 損	△37, 000, 829
(C)信 託 報 酬 等	△ 7, 397, 325
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△32, 698, 969
(E)前 期 繰 越 損 益 金	75, 420, 183
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2, 752, 261
(配 当 等 相 当 額)	(2, 834, 026)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5, 586, 287)
(G)計 (D + E + F)	39, 968, 953
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	39, 968, 953
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2, 752, 261
(配 当 等 相 当 額)	(2, 834, 026)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5, 586, 287)
分 配 準 備 積 立 金	75, 440, 556
繰 越 損 益 金	△32, 719, 342

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,834,026円)および分配準備積立金(75,440,556円)より分配対象収益は78,274,582円(10,000口当たり1,109円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）
運用方針	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。株式以外への資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
信託期間	無期限（設定日：2021年5月7日）
決算日	年1回（原則として4月15日。休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの日々の純資産総額に年0.858%（税抜0.78%）を乗じて得た額
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ファンド名	S B I 中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）
運用方針	主として、中小型成長株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。マザーファンド受益証券の組入れ比率は原則として高位を維持し、株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。マザーファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。
信託期間	無期限（設定日：2021年5月7日）
決算日	年1回（原則として4月15日。休業日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
信託報酬	ファンドの日々の純資産総額に年0.858%（税抜0.78%）を乗じて得た額 ※委託会社の報酬より、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社への投資顧問（助言）料が支払われます。
関係法人	委託会社：S B I アセットマネジメント株式会社
	投資顧問会社：エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）の状況

2025年4月25日現在入手している最新（2025年4月15日現在）の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2024年4月16日～2025年4月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 銀 行 ）	127 (122) (1) (4)	0.862 (0.828) (0.007) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	2 (2)	0.014 (0.014)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の 平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 （ 監 査 費 用 ）	1 (1)	0.007 (0.007)	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
合 計	130	0.883	
期中の平均基準価額は、14,727円です。			

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファ
ンドに対応するものを含みます。
（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高			
	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	90,747	56,813	332,307

（注1）単位未満は切捨て。
（注2）親投資信託の当期末における受益権総口数は20,423,344千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	332,307	98.7
コ ー ル ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,456	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	336,763	100

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2025年4月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	336,763,159円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,455,392
スパークス・オールキャップ・ ベスト・ピック・マザーファンド	332,307,725
未 収 利 息	42
(B)負 債	3,909,681
未 払 信 託 報 酬	3,863,790
そ の 他 未 払 費 用	45,891
(C)純 資 産 総 額(A－B)	332,853,478
元 本	253,489,589
次 期 繰 越 損 益 金	79,363,889
(D)受 益 権 総 口 数	253,489,589口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,131円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	400,690,556円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	147,200,967円
期末元本額	253,489,589円

(注) 担保資産

代用有価として、担保を供している資産はありません。

○損益の状況 (2024年4月26日～2025年4月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	3,375円
受 取 利 息	3,375
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 21,654,305
売 買 益	7,669,971
売 買 損	△ 29,324,276
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,909,681
(D)当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 25,560,611
(E)前 期 繰 越 損 益 金	105,575,835
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 651,335
(配 当 等 相 当 額)	(51,809)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 703,144)
(G) 計 (D＋E＋F)	79,363,889
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	79,363,889
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 651,335
(配 当 等 相 当 額)	(51,809)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 703,144)
分 配 準 備 積 立 金	108,476,489
繰 越 損 益 金	△ 28,461,265

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

第12期

決算日 2024年10月 7 日

(計算期間：2023年10月 6 日～2024年10月 7 日)

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2024年10月 7 日に第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の 50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2023年10月 6 日～2024年10月 7 日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 10	% 0.017	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の 平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(10)	(0.017)	
合 計	10	0.017	
期中の平均基準価額は、59,199円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (5.5%)			
信越化学工業	1,015.9	1,107.3	6,801,036
ユニ・チャーム	419.7	—	—
医薬品 (2.3%)			
ロート製薬	1,352	796.1	2,859,591
機械 (2.2%)			
ダイキン工業	103.3	131.9	2,690,760
電気機器 (28.1%)			
日立製作所	930.6	2,967.6	11,585,510
ソシオネクスト	133	600.5	1,722,234
ルネサスエレクトロニクス	883.3	2,426.3	5,263,857
ソニーグループ	653.7	2,927.5	8,432,663
キーエンス	55.9	49.1	3,407,540
ローム	151.7	—	—
東京エレクトロン	211	180.8	4,637,520
精密機器 (—%)			
テルモ	306.9	—	—
オリンパス	1,657.3	—	—
HOYA	64	—	—
情報・通信業 (1.6%)			
日本電信電話	15,926.9	3,505.6	524,437
ソフトバンクグループ	—	168.4	1,472,658
卸売業 (5.3%)			
三菱商事	1,020.7	2,125.4	6,558,984

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ミスミグループ本社	289.2	—	—
小売業 (17.4%)			
セブン&アイ・ホールディングス	1,227.4	8,099.7	17,997,533
ファーストリテイリング	109.7	72.5	3,657,625
銀行業 (5.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,354.8	4,734.3	7,248,213
保険業 (13.1%)			
SOMPOホールディングス	398.8	1,298	4,350,896
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	520.6	1,450.9	5,110,069
東京海上ホールディングス	1,333.6	1,179	6,834,663
その他金融業 (11.9%)			
オリックス	1,873.1	4,104.6	13,955,640
日本取引所グループ	476.5	443	843,915
サービス業 (7.0%)			
リクルートホールディングス	895	920.5	8,688,599
合計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	36,364 26	39,289 21 124,643,948 <96.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	124, 643, 948	96. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5, 033, 272	3. 9
投 資 信 託 財 産 総 額	129, 677, 220	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2024年10月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	129, 677, 220, 575円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3, 936, 840, 911
株 式	124, 643, 948, 960
未 収 配 当 金	1, 096, 418, 840
未 収 利 息	11, 864
(B) 負 債	155, 701, 235
未 払 解 約 金	155, 701, 235
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	129, 521, 519, 340
元 本	19, 525, 050, 550
次 期 繰 越 損 益 金	109, 996, 468, 790
(D) 受 益 権 総 口 数	19, 525, 050, 550口
1 万口当たり基準価額 (C / D)	66, 336円

<注記事項 (当期の運用報告書作成時には監査未了) >
期首元本額 20, 540, 758, 326円
期中追加設定元本額 6, 805, 651, 236円
期中一部解約元本額 7, 821, 359, 012円
(注) 期末元本の内訳
 スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定 1, 248, 843, 376円
 スパークス・厳選投資ファンド (野村SMA・EW向け) 15, 417, 841, 283円
 スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型 (ダイワ投資一任専用) 395, 281, 339円
 スパークス・ベスト・ピック・ファンド (ヘッジ型) 852, 183, 177円
 スパークス・厳選投資ファンド (確定拠出年金向け) 1, 541, 001, 672円
 スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用) 69, 899, 703円

○損益の状況 (自2023年10月6日 至2024年10月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2, 224, 410, 795円
受 取 配 当 金	2, 224, 459, 938
受 取 利 息	850, 645
そ の 他 収 益 金	121
支 払 利 息	△ 899, 909
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35, 111, 072, 457
売 買 益	36, 850, 873, 874
売 買 損	△ 1, 739, 801, 417
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	37, 335, 483, 252
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	75, 580, 544, 417
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	34, 077, 313, 319
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 36, 996, 872, 198
(G) 計 (C + D + E + F)	109, 996, 468, 790
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	109, 996, 468, 790

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SBI中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）の状況

2025年4月25日現在入手している最新（2025年4月15日現在）の状況です。

○1万口当たりの費用明細 (2024年4月16日～2025年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	76 (73) (0) (2)	0.858 (0.825) (0.005) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.120 (0.120)	(b)売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期 中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買 仲介人に支払う手数料
合 計	87	0.978	
期中の平均基準価額は、8,853円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当フ
ァンドに対応するものを含みます。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○利害関係人との取引状況等 (2024年4月16日～2025年4月15日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,037	百万円 627	% 12.4	百万円 7,179	百万円 1,238	% 17.2

平均保有割合 3.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	519千円
うち利害関係人への支払額 (B)	66千円
(B) / (A)	12.9%

(注) 売買取手手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年 4月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 80,611	千口 65,507	千円 366,565

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	366,565	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	366,577	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2025年4月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	366,577,560円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,917
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	366,565,643
(B)負 債	1,733,744
未 払 信 託 報 酬	1,733,744
(C)純 資 産 総 額(A－B)	364,843,816
元 本	443,414,604
次 期 繰 越 損 益 金	△ 78,570,788
(D)受 益 権 総 口 数	443,414,604口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,228円

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

期首元本額 541,333,767円
期中追加設定元本額 25,897,071円
期中一部解約元本額 123,816,234円

(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は78,570,788円です。

○損益の状況 (2024年4月16日～2025年4月15日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△39,168,104円
売 買 益	3,410,713
売 買 損	△42,578,817
(B)信 託 報 酬 等	△ 3,694,476
(C)当 期 損 益 金(A＋B)	△42,862,580
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△28,844,726
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,863,482
(配 当 等 相 当 額)	(397,309)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,260,791)
(F) 計 (C＋D＋E)	△78,570,788
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F＋G)	△78,570,788
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,863,482
(配 当 等 相 当 額)	(402,234)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,265,716)
分 配 準 備 積 立 金	6,379,729
繰 越 損 益 金	△78,087,035

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

第20期 運用報告書

(決算日 2025年 1 月22日)

中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第20期（2024年 1 月23日から2025年 1 月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
16期(2021年1月22日)	63,926	31.3	96.9	20,822
17期(2022年1月24日)	57,807	△ 9.6	96.9	21,189
18期(2023年1月23日)	58,073	0.5	95.8	17,110
19期(2024年1月22日)	60,906	4.9	96.3	16,451
20期(2025年1月22日)	58,662	△ 3.7	96.3	12,191

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2024年1月22日	円 60,906	% —	% 96.3
1月末	61,490	1.0	97.3
2月末	64,933	6.6	97.0
3月末	65,890	8.2	97.0
4月末	60,957	0.1	97.0
5月末	60,366	△ 0.9	96.9
6月末	62,682	2.9	97.0
7月末	60,414	△ 0.8	96.8
8月末	60,093	△ 1.3	97.1
9月末	61,420	0.8	96.9
10月末	59,923	△ 1.6	97.0
11月末	60,797	△ 0.2	97.0
12月末	61,509	1.0	97.2
(期 末) 2025年1月22日	58,662	△ 3.7	96.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年1月23日から2025年1月22日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首60,906円から始まったあと、期末には58,662円となりました。期を通じて騰落率は△3.7%となりました。

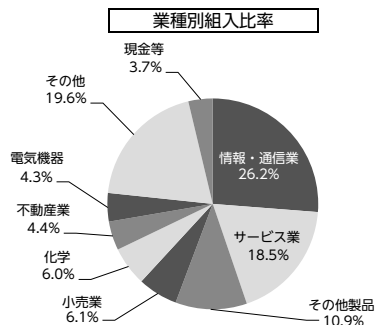
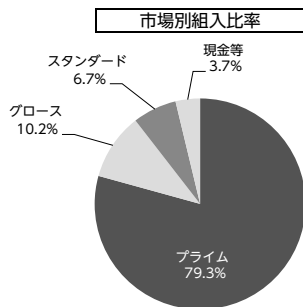
○投資環境

当期、日本株式市場は上昇いたしました。期初は、為替が円安ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどで上昇し、一時もみ合った後、米国株市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株の割安感から外国人投資家の大口買いが入ったことを受け、上昇しました。その後、機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化などから、4月中旬に日経平均株価は36,700円台まで大きく下落しました。6月にかけては、FRBによる利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇し、7月11日に一時高値42,224.02円をつけました。その後一部米大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、大きく下振れした米CPIと同時に観測された当局の円買い為替介入により急激に円高が進行したことが嫌気され大きく下落しました。さらに8月初旬に発表された雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が下落、円高がさらに進行したことで日本株は急落し、8月5日はブラックマンデーに次ぐ下落率となりました。8月後半にかけて米インフレ鎮静化や底堅い景気指標を受けて一時上昇しましたが、9月には8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しましたが、その後、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇に転じました。9月末から期末にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがあり、また新大統領に選出されたトランプ氏による関税政策に反応する場面もありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.3%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期（2024年1月23日～2025年1月22日）は、円安進行や株主還元拡大などを背景に大型株がけん引して大きく上昇してスタートしました。3月には、大幅な賃上げ率上昇を受けて日銀がマイナス金利解除を決定し、“脱デフレ”が強く意識されました。一方、当期前半の中小型グロース株及び新興株市場は、冴えない展開が続きました。年後半は、8月の市場急変を経て為替が急速に円高方向にシフトするなか、輸出関連などの大型バリュー株から、円高の恩恵を受ける銘柄や中小型株へ物色動向がシフトする動きが見られました。しかしその後は、11月に業績好調銘柄を中心に反発する局面もありましたが、中小型グロース株及び新興株式は上値が重い展開が続きました。

中小型グロース株に投資している当ファンドにとって当期も逆風の環境が続きましたが、2024年の年間で延べ1,049社の企業経営者の方々と個別直接面談調査を実施し、革新高成長企業を見出してまいりました。また、「株主還元に対する対話」の強化も継続するなか、中小型株でも株主還元のコーポレーションアクションを開示する企業が増える傾向にあり、経営者の意識の変化を感じています。

過去数年間は、円安などマクロ環境や外部要因が株式市場の物色動向に大きく影響を与えましたが、2025年は各国の金融政策やトランプ米大統領の政策を勘案すると、一方向に物色される展開にはなりにくいと考えます。弊社では、株価は中長期的には業績に連動すると考え、軸足をぶらすことなく調査活動に邁進してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月23日～2025年 1 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 75	% 0.121	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(75)	(0.121)	
合 計	75	0.121	
期中の平均基準価額は、61,706円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 1 月23日～2025年 1 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,791	4,967,589	4,463	8,450,517
		(631)	()		

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(注 3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年 1 月23日～2025年 1 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13, 418, 106千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14, 120, 176千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 95

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 1 月23日～2025年 1 月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4, 967	百万円 587	% 11. 8	百万円 8, 450	百万円 1, 352	% 16. 0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	17, 643千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2, 134千円
(B) / (A)	12. 1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年 1月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (3.1%)			
カンロ	—	16	58,560
寿スピリッツ	198	—	—
やまみ	—	65	218,400
S T I フードホールディングス	—	59.5	89,309
繊維製品 (2.1%)			
富士紡ホールディングス	—	48.5	251,715
化学 (6.3%)			
トリケミカル研究所	162	33.2	111,884
第一工業製薬	—	59	213,285
ポーラ・オルビスホールディングス	102	—	—
メック	137	117	409,500
医薬品 (0.6%)			
ペプチドリーム	—	35	74,707
ガラス・土製品 (0.7%)			
東洋炭素	—	19.5	79,950
金属製品 (3.7%)			
トーカロ	385	242.5	434,560
機械 (3.4%)			
N I T T O K U	198.5	43	90,945
A I メカテック	—	20	71,000
野村マイクロ・サイエンス	21.7	—	—
平田機工	52	—	—
ローツェ	38	132	238,260
電気機器 (4.5%)			
ミマキエンジニアリング	—	92	136,068
リオン	40	—	—
オブテックスグループ	187	233.5	393,914
レーザーテック	8.8	—	—
精密機器 (0.9%)			
マニー	—	69	102,672
朝日インテック	115	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (11.4%)			
MTG	155	189	347,382
トランザクション	263.6	201	386,322
前田工織	185	243	459,027
フルヤ金属	—	42	142,170
陸運業 (1.6%)			
A Z - C O M 丸和ホールディングス	115	170	188,530
情報・通信業 (27.2%)			
アイスタイル	—	400	174,000
エムアップホールディングス	385	285	420,090
じげん	475	100	46,500
フィックスターズ	250	228	390,336
S H I F T	9.5	—	—
G M O ペイメントゲートウェイ	30.5	38	294,348
U L S グループ	—	11.5	57,960
e B A S E	284	334	205,410
アバントグループ	30	—	—
アイル	—	103	260,590
S u n A s t e r i s k	90	—	—
ラクスル	230	292	355,364
スマレジ	89	122	341,600
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	84	—	—
J M D C	32	—	—
サイバーセキュリティクラウド	110	117	222,183
ビジョン	270	298	334,654
エムティーアイ	—	95	95,000
卸売業 (0.4%)			
ビューティガレージ	148	30.5	42,852
小売業 (6.4%)			
セリア	—	91	234,871
M o n o t a R O	—	100	248,050
ネクステージ	42	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
エターナルホスピタリティグループ	—	28	78,176
ハイデイ日高	52.4	71.8	183,090
カクヤスグループ	—	3.5	1,575
その他金融業(3.8%)			
プレミアグループ	190	175	447,825
不動産業(4.6%)			
SREホールディングス	77	37	115,255
ケイアイスター不動産	—	22	90,090
アズーム	38	48	335,520
サービス業(19.3%)			
エス・エム・エス	162	—	—
エムスリー	65	—	—
ヒビノ	110	—	—
Keep Per 技研	63.5	82.5	373,725
ジャパンマテリアル	234	240	424,080
シグマクシス・ホールディングス	380	260	229,580

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
エラン		430	—	—
ソラスト		—	200	95,200
インソース		335	403	434,031
MS－Japan		30	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス		221	158	464,362
アンビスホールディングス		75	—	—
フォーラムエンジニアリング		—	240	240,240
LITALICO		151	—	—
リログループ		247	—	—
合計	株 数 ・ 金 額	7,783	6,743	11,734,719
	銘柄数<比率>	50	51	<96.3%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
- (注4) ー印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年 1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	11,734,719	95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	539,247	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	12,273,966	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,273,966,016円
コーポレート債	440,017,969
株式(評価額)	11,734,719,000
未収入金	77,125,721
未収配当金	22,102,000
未収利息	1,326
(B) 負債	82,312,322
未払金	52,912,322
未払解約金	29,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	12,191,653,694
元本	2,078,277,718
次期繰越損益金	10,113,375,976
(D) 受益権総口数	2,078,277,718口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,662円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,701,202,232円
期中追加設定元本額	138,025,281円
期中一部解約元本額	760,949,795円
期末における元本の内訳	
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト	813,734,627円
中小型成長株ファンドーネクストジャパン一年4回決算・分配型 (適格機関投資家専用)	250,327,997円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (年2回決算型)	
中小型成長株ファンド ネットジャパン (適格機関投資家専用)	864,210,605円
中小型成長株ファンド ネットジャパン (適格機関投資家専用)	81,991,877円
SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)	68,012,612円

○損益の状況 (2024年1月23日～2025年1月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	197,978,944円
受取配当金	197,865,350
受取利息	200,065
その他収益金	4,537
支払利息	△ 91,008
(B) 有価証券売買損益	△ 625,794,322
売買益	1,676,283,903
売買損	△ 2,302,078,225
(C) 当期損益金(A+B)	△ 427,815,378
(D) 前期繰越損益金	13,750,756,840
(E) 追加信託差損益金	717,674,719
(F) 解約差損益金	△ 3,927,240,205
(G) 計(C+D+E+F)	10,113,375,976
次期繰越損益金(G)	10,113,375,976

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。